

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (千円)	9,007,426	8,969,777	17,139,147
経常利益 (千円)	1,636,958	1,623,721	2,876,361
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,230,787	1,072,533	2,059,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,267,274	1,144,625	2,138,893
純資産額 (千円)	10,453,425	11,821,091	11,325,010
総資産額 (千円)	13,559,973	14,756,720	14,422,772
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.21	36.85	70.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	80.1	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	781,886	915,329	2,306,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,803	95,191	465,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,612	835,463	709,836
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,790,336	5,082,496	5,083,041

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.83	18.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、収益認識会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言等が昨年9月末に解除されたことにより、社会経済活動が徐々に再開され一部で持ち直しの動きが見られたものの、年明けより新たな変異株の感染が急拡大したことにより、まん延防止等重点措置が1月初旬に実施されました。また、円安の進行や原材料価格の上昇等交易条件の悪化、生産地のロックダウンやサプライチェーンの混乱など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。さらに、2月24日にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始したことで、情勢悪化による原材料価格の一段の上昇、為替の大幅な変動等が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、当期の重要戦略として「SDGs推進から生れる製品需要」「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」を掲げ、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉え新製品開発を強化いたしました。また、eコマース事業において、新サービス「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の展開を進め、リアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動を強化、推進いたしました。

「エコプロダクツ」

フェアトレード認証コットンやオーガニックコットンを素材としたバッグ、バンブーファイバー雑貨等の「SDGs推進から生れる製品需要」に対応した新製品の開発、展示会出展や営業活動の強化に努めました。エコプロダクツ全体では、前第1四半期にレジ袋有料化に伴うリテール向けエコバッグの特需の影響があったことから、前年同期比で487百万円、11.6%の減収となりました。イベントや展示会等が徐々に再開されたことにより、セールスプロモーション向けの需要が回復していましたが、年明けのまん延防止等重点措置の影響から、エコバッグの回復が一時的に鈍化いたしました。タンブラー・ボトル等は、4月1日に施行される「プラスチック資源循環促進法」の影響もあり、上期を通して好調に推移し前年同期比で大きく伸びました。

エシカルブランド「MOTTERU」は、3年連続となる2021年度グッドデザイン賞の受賞や、環境省主催の「選ぼう! 3Rキャンペーン2021」の対象製品への選出により、より一層の認知度向上に繋がりました。また、4月1日施行の「プラスチック資源循環促進法」において「特定プラスチック使用製品」に指定されたワンウェイプラスチック製品を削減するため、バンブーファイバーやアルミニウムを素材としたカトラリー製品を開発いたしました。顧客企業においてもSDGs達成に向けた取り組みは重要な課題であることから、顧客企業や展示会において好評価を得ております。

「ライフスタイルプロダクツ」

コロナ禍でも好調を維持する業種・業界に注力し営業活動を継続いたしました。ライフスタイルプロダクツ全体では、コロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べ981百万円、30.0%の増収となり、コロナ禍前の2020年8月期上期と同程度の水準となりました。ゲームやアニメ等の業界に対する売上は、引き続き好調に推移し前年同期を大きく上回りました。一方で、コロナ禍で低迷していた音楽や舞台等に関係する業界に対する売上は回復傾向にありましたが、年明けのまん延防止等重点措置の影響を受け売上が鈍化いたしました。しかしながら、顧客企業の「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」への対応に向けた動き出しが見られ、営業活動を継続した結果、前年同期に比べ伸びました。その結果、エンタテインメント業界全体に対する売上は前年同期比で大きく伸びました。ペットウェア・関連製品も好調が継続し、前年同期を大きく上回る売上となりました。また、自走式見守りロボット「EB0 SE(イーボ エスイー)」の日本国内における独占販売権を取得し、販売開始いたしました。トラベル関連製品においては、With・Afterコロナにおける旅行需要に対応し、「『BEAMS DESIGN』オリジナル スーツケース フロントオープンスタイル 34L」の販売を開始いたしました。

「ウェルネスプロダクツ」

コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方で、9月末に緊急事態宣言等が全面的に解除され、段階的に社会経済活動が再開されるなか、感染対策製品の需要は一服いたしました。年明けより新たな変異株の感染が急拡大しましたが、一定の需要に留まったことから前年同期比で545百万円、38.3%の減収となりました。

eコマース事業

eコマース事業において新たなビジネスである「MARKLESS Connect」と「MARKLESS Partner」については、導入を推進する専門部署を配置し、営業活動と導入サポートを強化するなど体制を構築、活動を強化したことにより、導入を決定した企業や連携の開発段階にある企業が増加いたしました。前期に連携を開始した企業では、連携により売上拡大に繋がりました。また、主力サイトの「販促STYLE」「MARKLESS STYLE」を始めとしたECサイトにおいても、登録製品の充実やユーザビリティの向上、メールマガジンの配信強化などを継続したことで、引き続き会員数が増加、リピート率が向上いたしました。その結果、eコマース事業の売上高は前年同期比で287百万円、27.7%の増収となり、売上構成比は前年同期より拡大し14.8%となりました。

生産面では、コロナ禍において中国及びその他のアジア諸国における生産拠点の最適化、物流の最適化を推進いたしました。特に、生産拠点のある国や地域での感染拡大によるロックダウンに備えた複数の生産拠点の確保、為替変動や原材料価格高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、海上輸送の遅延、輸送コストの上昇に対応した物流経路の見直しや物流方法の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。印刷・加工等の最終工程を行う自社工場の取扱高の拡大及び生産設備の導入により、内製化率の向上、利益体質の強化に繋がりました。また、「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」への対応や、長期化するコロナ禍において継続する短納期のニーズに対応するため、例年より前倒しで実施したオリジナル雑貨製品の国内在庫の拡充を継続いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、第1四半期は前期のエコバッグ特需による影響から減収となりましたが、第2四半期が増収となった結果、前年同期同等の89億69百万円（前年同期比37百万円、0.4%の減少）、営業利益は、16億13百万円（前年同期比2百万円、0.1%の増加）となり、経常利益は16億23百万円（前年同期比13百万円、0.8%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億72百万円（前年同期比1億58百万円、12.9%の減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第２四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第２四半期 連結累計期間 (百万円)	当第２四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	3,651	4,374	722	19.8
卸売事業者向け	4,319	3,272	1,047	24.3
ｅコマース	1,036	1,323	287	27.7
合計	9,007	8,969	37	0.4

(注) 「ＥＣ事業及び小売り事業」は、小売事業(店舗)の売上割合低下に伴い金額の重要性が低下したため第１四半期連結会計期間より「ｅコマース」へ名称を変更しております。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第２四半期 連結累計期間 (百万円)	当第２四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	4,195	3,707	487	11.6
ライフスタイルプロダクツ	3,269	4,250	981	30.0
ウェルネスプロダクツ	1,424	879	545	38.3
デザインその他	117	131	14	12.6
合計	9,007	8,969	37	0.4

(注) １ 第１四半期連結会計期間より、従来の「エコ雑貨製品」を「エコプロダクツ」に、「一般雑貨製品」を「ライフスタイルプロダクツ」に、「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」を「ウェルネスプロダクツ」に名称を変更しております。なお、名称変更による製品分類別販売実績に影響はありません。

２ デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し、112億95百万円となりました。主な要因は、製品の増加2億24百万円、有価証券の増加31百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加17百万円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、34億60百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加30百万円、無形固定資産の減少5百万円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、22億54百万円となりました。主な要因は、前受金の増加88百万円、未払消費税等の減少55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し、6億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億71百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、118億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加28百万円、為替換算調整勘定の増加26百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、50億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は9億15百万円（前年同期に得られた資金は7億81百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億25百万円による資金の増加及び法人税等の支払額6億61百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は95百万円（前年同期に使用した資金は4億41百万円）となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出48百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は8億35百万円（前年同期に使用した資金は4億94百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額6億39百万円、長期借入金の返済による支出1億95百万円による資金の減少であります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,375,400	29,375,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	29,375,400	29,375,400	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	29,375,400	-	93,222	-	1,488,193

(5) 【大株主の状況】

2022年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
石川 諭	東京都大田区	8,681,800	29.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,662,300	9.15
石川 葵	東京都大田区	2,169,000	7.45
石川 新	東京都大田区	2,164,000	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,615,800	5.55
石川 智香子	東京都大田区	864,000	2.97
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 6	772,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	762,600	2.62
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	692,500	2.38
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷 3 丁目28 - 13	548,500	1.88
計	-	20,932,900	71.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 2,662,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,615,800株

2 2018年 8 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が 2018年 7 月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年 2 月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その変更報告書の内容は次のとおりであります。

なお、大和証券投資信託委託株式会社は、2020年 4 月 1 日付で大和アセットマネジメント株式会社に社名変更しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号	株式 1,158,000	3.98

3 2021年11月 8 日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、SMBC日興証券株式会社他 1 社連名にて、2021年10月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年 2 月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	株式 341,600	1.16
三井住友DSアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目17番 1 号	株式 1,818,200	6.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,099,300	290,993	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	29,375,400	-	-
総株主の議決権	-	290,993	-

【自己株式等】

2022年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷 3 丁目28 - 13	270,800	-	270,800	0.92
計	-	270,800	-	270,800	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072,736	5,056,258
受取手形及び売掛金	2,153,644	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,170,892
有価証券	377,040	408,653
製品	2,798,810	3,023,021
その他	590,797	645,236
貸倒引当金	8,183	8,127
流動資産合計	10,984,844	11,295,936
固定資産		
有形固定資産	1,083,493	1,081,214
無形固定資産		
その他	135,639	129,874
無形固定資産合計	135,639	129,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,907	1,092,367
その他	1,147,715	1,157,718
貸倒引当金	1,828	390
投資その他の資産合計	2,218,793	2,249,695
固定資産合計	3,437,927	3,460,783
資産合計	14,422,772	14,756,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,169	783,823
1 年内返済予定の長期借入金	375,411	350,925
未払法人税等	529,377	537,975
賞与引当金	159,882	152,427
株主優待引当金	5,905	6,340
ポイント引当金	6,592	-
その他	373,151	423,056
流動負債合計	2,253,490	2,254,547
固定負債		
長期借入金	426,613	255,247
退職給付に係る負債	381,290	389,254
資産除去債務	36,368	36,579
固定負債合計	844,271	681,080
負債合計	3,097,761	2,935,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,294,777
利益剰余金	8,020,557	8,444,547
自己株式	223,253	223,253
株主資本合計	11,185,304	11,609,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	65,483
繰延ヘッジ損益	67,870	85,111
為替換算調整勘定	41,373	67,875
退職給付に係る調整累計額	6,153	6,673
その他の包括利益累計額合計	139,705	211,797
純資産合計	11,325,010	11,821,091
負債純資産合計	14,422,772	14,756,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)
売上高	9,007,426	8,969,777
売上原価	5,467,084	5,425,350
売上総利益	3,540,342	3,544,427
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	671,640	631,707
賞与引当金繰入額	136,898	126,959
退職給付費用	25,248	26,144
貸倒引当金繰入額	18	125
株主優待引当金繰入額	9,845	6,340
ポイント引当金繰入額	463	-
その他	1,085,604	1,139,719
販売費及び一般管理費合計	1,928,792	1,930,746
営業利益	1,611,550	1,613,681
営業外収益		
受取利息	266	154
有価証券利息	9,018	9,378
助成金収入	37,834	13,207
その他	1,869	1,670
営業外収益合計	48,989	24,411
営業外費用		
支払利息	1,476	1,239
為替差損	20,749	13,083
その他	1,356	48
営業外費用合計	23,581	14,371
経常利益	1,636,958	1,623,721
特別利益		
受取保険金	-	15,943
特別利益合計	-	15,943
特別損失		
固定資産除却損	1,286	0
棚卸資産廃棄損	-	14,080
特別損失合計	1,286	14,080
税金等調整前四半期純利益	1,635,672	1,625,584
法人税、住民税及び事業税	480,297	539,944
過年度法人税等	145,449	39
法人税等調整額	70,037	13,067
法人税等合計	404,885	553,050
四半期純利益	1,230,787	1,072,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230,787	1,072,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,230,787	1,072,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,086	28,869
繰延ヘッジ損益	15,022	17,240
為替換算調整勘定	7,013	26,502
退職給付に係る調整額	635	519
その他の包括利益合計	36,487	72,091
四半期包括利益	1,267,274	1,144,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,274	1,144,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,635,672	1,625,584
減価償却費	53,892	55,777
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,755	1,495
賞与引当金の増減額 (は減少)	54,212	8,020
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,529	7,443
株主優待引当金の増減額 (は減少)	52,316	435
ポイント引当金の増減額 (は減少)	463	6,592
為替差損益 (は益)	14,535	-
受取利息及び受取配当金	9,285	9,532
支払利息	1,476	1,239
固定資産除売却損益 (は益)	1,286	0
売上債権の増減額 (は増加)	8,484	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	-	14,443
棚卸資産の増減額 (は増加)	69,927	220,642
仕入債務の増減額 (は減少)	41,720	21,773
前渡金の増減額 (は増加)	15,710	40,881
その他	159,805	49,358
小計	1,310,679	1,416,457
利息及び配当金の受取額	10,691	17,723
利息の支払額	1,338	1,393
法人税等の還付額	143,046	143,786
法人税等の支払額	681,192	661,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,886	915,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,371	34,684
無形固定資産の取得による支出	20,069	12,861
定期預金の払戻による収入	52,375	-
投資有価証券の取得による支出	672,947	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	213,873	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,239	50
敷金及び保証金の回収による収入	48,620	1,404
保険積立金の積立による支出	23,112	48,999
その他	3,933	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,803	95,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	175,519	195,852
自己株式の取得による支出	94,000	-
配当金の支払額	525,093	639,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,612	835,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,442	14,780
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	151,088	544
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,425	5,083,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,790,336	5,082,496

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は8,393千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。

当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 2 月28日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)
現金及び預金勘定	3,823,663千円	5,056,258千円
有価証券勘定 (M M F)	19,798千円	26,238千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	53,125千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,790,336千円	5,082,496千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月23日 取締役会	普通株式	525,682	18	2020年 8 月31日	2020年11月 9 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2020年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が92,846千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が223,219千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月25日 取締役会	普通株式	640,299	22	2021年 8 月31日	2021年11月 8 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

製品分類	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
エコプロダクツ	3,707,537
ライフスタイルプロダクツ	4,250,974
ウェルネスプロダクツ	879,419
デザインその他	131,846
合計	8,969,777

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益	42円21銭	36円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,230,787	1,072,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,230,787	1,072,533
普通株式の期中平均株式数(株)	29,161,583	29,104,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊丹 亮資

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。